

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 23 日現在

機関番号：24506

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530330

研究課題名(和文)フル就業社会に向けた地域雇用政策が地域経済に及ぼす影響に関する総合研究

研究課題名(英文)The Impact of the Full Employment Policy on Urban and Local Regeneration

研究代表者

加藤 恵正 (Kato, Yoshimasa)

兵庫県立大学・政策科学研究所・教授

研究者番号：80161131

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,100,000円、(間接経費) 1,230,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、雇用問題が深刻化する地域労働市場において、新たな仕事づくりによる地域再生のあり方について検討を行うと同時に、これを可能にする制度や仕組みについて具体的に政策提案を行なうことにある。「フル雇用」は、もともとEUのリスボン理事会において提唱されたもので、「完全雇用」とは異なり、高齢者や女性が労働市場に参入する機会を増やし、仕事を通して社会的結束を実現しようとするもので、その意味で就業率の改善が目標となる。東日本大震災の被災地の雇用・就業復興を考えるうえでも、また日本の地域再生を今後議論するうえで、かかる地域労働市場への視点が不可避であることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The aim of this research is to present policy suggestions on urban and regional regeneration from the perspective of the emergence of local employment policy towards full employment society.

The key concepts underlying "full employment" emerged at the EU Council in Lisbon 2000. The goal of "full employment" means to increase employment rate with job quality and social cohesion. In Japan, this aspect has not been considered in making local employment policies. Thus, we found that there is a need to build a new local employment system for urban and regional regeneration to support reconstruction after the Great East Japan Earthquake.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学 経済政策

キーワード：社会的企業 フル就業社会 employability decent work 地域中間労働市場 CED

### 1. 研究開始当初の背景

本研究の目的は、雇用問題が深刻化する地域労働市場において、新たな仕事づくりによる地域再生のあり方について検討を行うと同時に、これを可能にする制度や仕組みについて具体的に政策提案を行うことにある。本研究では、地域就業率の拡大による「フル就業型」地域再生への政策提案を目的としている。本研究では、先行する欧州での経験を分析・検討を行うとともに、わが国地域経済が直面する雇用就業面での固有の課題解決に向けた具体的な政策提案を行うことが狙いである。

### 2. 研究の目的

本研究では、労働市場に顕在化しない女性・高齢者就労、ニートや一部フリーターなど就労意欲喪失者等を労働市場にひきもどすことも視野に入れ、東日本大震災からの復興過程で生じている職業上・地域間ミスマッチの実態を踏まえつつ、これまで地域では計画や政策としての位置づけがなかった雇用就業戦略について理論・実証・政策の3側面からアプローチを行い、地域就業率の拡大による「フル就業型」地域再生への政策提案を行った。

### 3. 研究の方法

本研究では、これまで地域では計画や政策としての位置づけ弱かった雇用就業戦略について、理論・実証・政策の3側面から研究を実施した。

(1) 地域の雇用就業に関わる理論・政策研究：わが国において地域政策としての雇用就業戦略に関わる研究蓄積は未だ多くない。ここでは、まず海外における蓄積を中心に経済学、社会学など総合的に成果を展望したうえで理論的整理を行った。

(2) 地域雇用就業の実態把握：「働き手」の就業能力強化が、地域労働市場機能の効率化に向けて重要である。東日本大震災被災地に

おける雇用・就業実態調査を実施し、地域の労働市場再生に向けた検討を行った。

(3) 就業能力の向上のための地域の積極的雇用政策が地域経済に及ぼすメカニズムの解明：職業・教育訓練など就業能力強化を軸とする雇用問題へのアプローチは、EUにおいて積極的労働市場政策として若年失業者にたいして大きな成果をあげている。欧米での事例や現地でのワークショップ開催などからの知見を活用し、地域雇用戦略の提案を巨大災害からの地域再生を念頭に提案した。

### 4. 研究成果

「フル就業」とは、EUのリスポン理事会で提唱されたもので、「完全雇用」とは異なり高齢者や女性、社会的弱者等非労働力化している人々を、広く仕事の機会を与えることで労働市場に参入できるようにすることで、仕事を通じて社会的統合を進めていくという政策理念を指している(通商白書 2005)。EUでは、コミュニティレベルの局地的課題として深刻化する社会的排除(social exclusion)問題への対応、構想・計画段階からの市民参加、中・長期的視点などをその軸としながら、コミュニティへの統合的支援を強化してきた。言うまでもなくEUとわが国との社会・経済さらには歴史や文化情勢の相違は大きい。しかし、世界的な潮流変化のなかで、地域やコミュニティが直面する悩みは多くの点で共有できるものでもある。日本においても萌芽的ながらスタートした局地的問題への統合型アプローチは、今後、地域雇用戦略へと進化することになる。その際、日本における展開の可能性や課題等について検討を行うておくことは、東日本大震災からの「仕事」の再生を検討するうえでも喫緊の課題といわなければならない。

地域労働市場の構造を検討する上で、地域経済分析の基本指標である「一人当たり所得」を取り上げる。

1人当たり地域所得 = 地域所得 / 人口

$$= (\text{地域所得} / \text{就業者数}) \times (\text{就業者数} / \text{労働力}) \times (\text{労働力} / \text{人口})$$

実際には、地域所得は要素費用表示の県民所得であるが、ここには「雇用者報酬」「財産所得（非企業部門）」「企業所得」が含まれることになる。注目したいのは、第2項である。ここでは、労働力のなかで実際に働いている就業者の割合を示すもので、女性、高齢者などの労働市場への参加率、若年層の就業状況など地域による差異が大きい項目でもある。これは、地域労働市場の実態を示すものであり、これまで国民経済的視点から検討が行われてきた「働く」ことに関わる問題を、地域固有の課題として点検していく必要性を示している。女性・高齢者雇用や若年層の高失業率、さらには拡大する労働力流動化などは、わが国の労働市場が共通して直面する現実である。しかし、こうした課題群への対応は、個別の都市・地域が有する社会経済特性と深く関わっており、地域に根ざした雇用・就業政策策定は喫緊の課題である。これまで、失業率が地域雇用・就業を議論する際に指標であったが、本研究では実際に働いている人の割合を高めることに焦点をあてている。地域経済の再生を議論するうえで、従来、この点についてはほとんど議論されていない。政府の雇用政策は、基本的に失業対策に焦点があるために、就業率向上・確保はその制度的枠外にあったためである。

本研究の全体像は、図に示した。では、地域経済における雇用・就業戦略の必要性を概説している。は、東日本大震災からの復興において顕在化した雇用・就業の課題を、制度のイノベーションという観点から論じている。は、雇用・就業を含む、3・11以降における地域政策のあり方を整理した。では、こうした視角からコミュニティの再生、では、産業立地の議論を行った。最後に、において、地域経済再生のためのフル就業の枠組みを提案した。

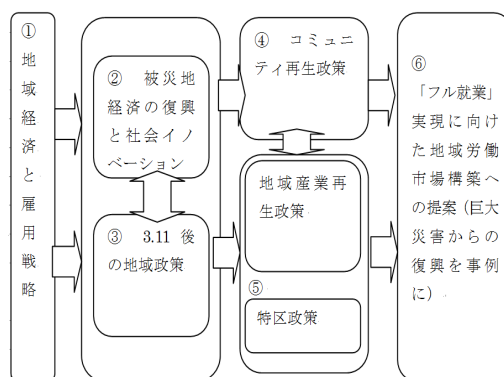


図 本研究の全体構造

以下、巨大災害からの地域経済の復興を検討するうえでの、「フル就業」実現に向けた地域労働市場の仕組み構築の視点を提案する。

機能停止ないし弱体化した被災地労働市場を、「正常」な労働市場へ回帰させるための中間的な役割であること。既往の雇用政策を含む復興のための様々な施策がここに集中し、これらが機動的かつ効率的に機能する環境を形成することが必要である。復興自体が長期に及ぶ可能性も強く、緊急復興型のものから、サステナブルな地域経済形成を支援する中間的な地域労働市場の構築により被災地でのフル就業を実現していくことになる。

復興の時間的推移のなかで継続的に連動する政策であること。実際には、「緊急対策」から「被災地内部の摩擦解消」、さらに「被災地内でのミスマッチ対応」といった政策が、巧みに連携するよう政策がデザインされていることが重要だ。「緊急措置・雇用創出事業」が最初に起動することだ。激甚災害法の枠をこえて年齢・勤務年数等にかかわらず雇用保険を支給する措置が必要だ。

失業者にたいし幅広い「選択肢」を提供する政策であること。阪神・淡路大震災では、既往制度の拡充が行われ、さらには復興基金による雇用創出事業が行われた。被災地における「仕事」に関わるきめこまかな情報提供、さらには中・長期的な教育プログラムなど、被災地で職を失った人々にたいし幅広い「選

折肢」を提供することが重要。被災地やその隣接地域の大学等の教育機関との連携も必要だ。一時的に隣接地域や遠隔地における雇用・就業機会をも視野に置く必要がある。

NPO や社会的企業 / コミュニティ・ビジネスなどとのパートナーシップ形成。こうした活動自体がもたらす雇用・就業機会の拡大は、被災地における多様な「仕事」の開発とも関わって着目すべき点である。さらに、かかる「社会的経済」とも呼称される領域では、その互恵的・互酬的特性から既往市場とは異なる「仕事」を提供することが可能となる。既往雇用政策とコミュニティ・ビジネス施策との巧みな連携は不可避である。

多様な主体によるパートナーシップが政策推進エンジンとなること。被災からの復興のための雇用・就業政策は、平時における政府・自治体によるものだけではなく、企業、NPO、市民グループなど多様な主体のパートナーシップにより遂行される必要がある。緊急かつ時間的連続性、個別ニーズへの対応が求められる柔軟さなど、被災地復興にかかわる政策はこれまでとは局面を強く有しているからである。

被災地およびその周辺地域における需要拡大のための産業政策との連動。被災地および周辺地域における需要拡大は、雇用問題解決のための重要な課題であり、地域産業政策との連動が必要である。

多様な関係主体との戦略的パートナーシップの構築。こうした中間労働市場を推進する主体は、政府・地方自治体が核心となろうが、機動性、柔軟性という観点から実際にはによって実施されることが重要であることを指摘したい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計9件)

加藤恵正「復興特区の機能と役割」地方自

治研修増刊 97号、106-114頁、2011年6月。

加藤恵正「被災地経済の再生と新たな発展 - 社会イノベーションの加速を - 」都市政策 146号、12-19頁、2012年1月。

加藤恵正「3.11後の地域政策」地理57号、60-65頁、2012年1月。

加藤恵正「グローバル都市政策によるアジア連携の可能性」都市政策 150号、4-10頁、2013年1月。

KATO H, Yoshimasa (2013) *Transformation of a Branch Plant Economy: can the Osaka Bay Area escape the rust belt trap ?*, Working Paper, No.224, Institute for Policy Analysis and Social Innovation, University of Hyogo, 2013

加藤恵正「まちづくりの社会イノベーション - 明舞団地まちなカラボから - 」兵庫自治学、第20号、2014年3月。

Maria M. Ikeda (2012) "Leadership and Social Innovation initiatives at the Grassroots during Crises", *Japan Social Innovation Journal*, Vol.2, No.1, pp. 77-81, 2012. (Co-author, Miharu Matsumaru).

Maria M. Ikeda (2013) "Bridging the Gaps: The Atikha Experience in Migration and Development in the Philippines", in Kent, Pauline et al (eds.) *International Migration and (Re)Integration Issues in the Philippines*, *Research Series Studies on Multicultural Societies*, No.3, p. 67-74, June 2013.

和田真理子「日本のインナーシティとまちづくり - インナーシティ問題から都市の縮小へ - 」都市問題第107巻第11号、16-21頁、2013年11月。

\* 全て査読なし

[学会発表](計18件)

加藤恵正 経済地理学会「巨大災害復興の都市・地域政策 - 阪神・淡路大震災と東日本大震災 - 」経済地理学会第58回大会「東日本大震災の復旧・復興と経済地理学の課題」国士館大学、2011年5月22日。

加藤恵正 近畿都市学会特別シンポジウム「都市、災害、防災を考える」にて、「巨大災害復興の都市・地域政策」報告・ディスカッション、2011年近畿都市学会春季大会、同志社大学、2011年6月18日。

加藤恵正 日本都市学会公開シンポジウム「震災と持続可能な都市づくり」パネリスト報告ディスカッションに参加、日本都市学会第58回全国大会、コラッセ福島、2011年11月5日。

KATOH, Yoshimasa (2011) Workshop on Social firms in Japan and the Czech Republic 2011, "Job Creation and social firms -particularly in relation to employment in the disaster areas in Japan-", University of Pardubice, the Czech Republic, 2011/11/08.

加藤恵正 国際公共経済学会「震災復興と創造的地域社会」（第5セッション、分科会報告）にて、「震災復興と社会イノベーション」報告、京都大学 2012年12月9日。

加藤恵正 日本計画行政学会ワークショップ「社会イノベーション人材の効果的な育成戦略」にて「尼崎を「動かす」」として報告、2013年9月7日、宮城大学。

加藤恵正 日本地方自治研究学会 第30回記念大会実行委員長として共通テーマ「グローバル化とソーシャル・イノベーション」を開催。テーマ主旨報告。2013年9月21・22日、兵庫県立大学。

Maria M. Ikeda "Social Innovation in Japan: Reconnecting and Solidarity", *Social Innovation Exchange (SIX) Asia Launch: A Snapshot of Social Innovation: What's going on and who is doing it around the World*, 11 June 2012, Hong Kong Institute of Contemporary Culture, Hong Kong China.

Maria M. Ikeda "Communities at Work in Economic Development", *Development Economics Workshop*, 28-30 August 2012, University of the Philippines School of Economics, Quezon City, Philippines.

Maria M. Ikeda "Examples of Social Innovation in Japan", *Social Innovation Exchange (SIX) Interview Series: Ideas and Inspiration*, 18 April 2013, Social Innovation Exchange.

Maria M. Ikeda "University and Community Linkages", *Lecture at the Theory and Practice of Social Development (Eco 177)*, 28 August 2013, Ateneo de Manila University Department of Economics, Quezon City, Philippines.

Maria M. Ikeda "Regional Development and Social Entrepreneurship in the Philippines: Turning Migration Strategy on Its Head. 2013 International Conference on Asia-Pacific Studies, 7-9 November 2013, International Conference on Asia-Pacific Studies, National Sun Yat-sen University, Kaohsiung, Taiwan.

和田真理子「明舞団地におけるエリアマネジメントのあり方に関する研究」国立社会保障・人口問題研究所の「地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業研究会」において報告。2014年3月10日、国立社会保障・人口問題研究所。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

加藤恵正 (KatoH, Yoshimasa)  
兵庫県立大学・政策科学研究所・教授  
研究者番号：80161131

### (2) 研究分担者

和田真理子 (Wada, Mariko)  
兵庫県立大学・経済学部・准教授  
研究者番号：80275297

### (3) 研究分担者

マカベンターイケダ マリア (Maria M. Ikeda)  
兵庫県立大学・経済学部・准教授  
研究者番号：40388236

### (4) 研究分担者

橋間智博 (Hashima, Tomohiro)  
兵庫県立大学・経済学部・助教  
研究者番号：20382252